

2023年度

J s B 総 合 科 目

注 意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべて黒鉛筆または黒のシャープペンシルで記入することになっています。鉛筆またはシャープペンシル・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は8頁までとなっています。試験開始後、ただちに頁数を確認してください。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認してください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子とメモ用紙は持ち帰ってください。

次の文章を読み、下記の問1～問6に答えなさい。解答は解答用紙の所定欄に記入しなさい。

一般に報道番組で取り上げられるような凶悪な犯罪が起こると、多くの人はそのような犯罪に対する刑罰を厳罰化するべきではないかと考えるようである。実際未成年者が凶悪な犯罪を起こす度に、少年法を改正すべきという議論がしばしば巻き起こる^①。また、危険な運転によって引き起こされた多くの痛ましい交通事故が、いわゆる危険運転致死傷罪を成立させるきっかけとなったことは周知の事実であろう。しかしこのような厳罰化が犯罪を抑止するという考え方の背後にはどのような論理が存在しているのだろうか。そしてそれは正しいのだろうか。ここではそれを経済学の枠組みを使って考えてみることにしよう。

伝統的な経済学の考え方によれば、人間はもし「十分に合理的」なのであれば、便益から費用を差し引いた純便益を最大化するように行動するはずである、とされる。犯罪の場合、ここでいう便益とは犯罪を行うことから得られる金銭的・精神的便益のことであり、費用とは犯罪を起こして逮捕されたときに受ける刑罰などのことである。ある人が犯罪を起こした場合、必ず逮捕されるとは限らないので、犯罪を起こして逮捕されたときに受ける刑罰は、正確には「逮捕される確率」に「刑罰」をかけた「期待刑罰」になる。言い換えれば、人間は犯罪を起こすことによって得られる便益から期待刑罰を差し引いた（期待）純便益を最大化するように犯罪を起こすはずである、ということになるのである。もしこの考え方が正しいとすれば、犯罪者が犯罪を実行したときに受ける期待刑罰を重くすれば、犯罪を抑止できるはずである。犯罪者が逮捕される確率を高くするためには、例えば警察官を増員したり監視カメラを新たに設置したりという方法があるだろうし、犯罪者が受ける刑罰を重くするためには、文字通り法律を改正して犯罪に対する刑罰を重くするという方法があるだろう。このように考えれば、警察官を増員する、刑罰を厳罰化する、あるいはその双方を行うなど、犯罪に伴う期待刑罰を大きくすることは、犯罪を抑止するであろうことは自明なことのように入る。

しかし問題は、人間は伝統的な経済学が想定するほど「十分に合理的」なのか、ということである。例えば、人間が犯罪を行ったときに逮捕される確率をどのように認識するのかを考えてみよう。もし多くの人間が自分に否定的な出来事はあまり起こらない、逆に肯定的な出来事は起こりやすいという先入観すなわち「楽観バイアス」を持っているのだとしたら、犯罪を行った人は自分だけは捕まらないだろうという誤った認識を持ってしまうことになる。そして実際、多くの人間がこのような楽観バイアスを持っていることがしば

しば報告されているのである。

また人間は一般に将来の出来事の価値を現在の出来事の価値より割り引いて考える傾向がある。実際多くの人にとって、1年後にもらえる100万円の価値は、今すぐもらえる100万円の価値より少ない価値しかもっていない。このような将来のお金の価値を現在のお金の価値に割り引いた時の割引率のことを、経済学では時間選好率^④(主観的割引率)と言う。例えば、いま仮にある人の時間選好率が5%であるとする、この人にとって1年後の100万円は、現在に割り引くと約95万円の価値しかない。^(注1)もし人間がこのように将来の出来事の価値を現在の出来事の価値より割り引いて考える傾向があるのだとしたら、犯罪を行う人は犯罪を行うことに伴う期待刑罰の価値を本来の値より過小に考えてしまうことになるだろう。一般に犯罪を行ったときに得られる便益はすぐに得られるが、犯罪を行ったことに伴う刑罰は将来に課されることになるからである。そして実際、時間割引率の高い人、将来の出来事の価値を大きく割り引いて考える人は、犯罪を行いやすい傾向があることが分かっている。

伝統的な経済学の人間観によれば、人間は十分に合理的であり、犯罪を行ったときに得られる便益と期待刑罰を正確に認識し、その比較衡量を行ったうえで犯罪を行うはずである。このような場合には、警察官を増員したり刑罰を厳罰化したりすれば、確かに犯罪を抑止できることになる。しかしもし人間が伝統的な経済学が考えるほど合理的ではなく、楽観バイアスを持っていたり大きな時間選好率を持っていたりする場合には、刑罰を厳罰化することは犯罪抑止にほとんど影響を与えない可能性がある。犯罪を行いやすい人はそもそも犯罪に伴う費用を正確に認識できていないからである。

犯罪とその抑止に関しては、保守的(右派的)な考え方とリベラル(左派的)な考え方が対立してきた。犯罪に対する保守的な考え方によれば、犯罪を行うのかどうかは基本的には個人の問題なのであり、それゆえ刑罰を厳罰化すれば犯罪を抑止できるはずであるということになる。このような考え方は、どちらかと言えば人間を合理的な存在とみなす伝統的な経済学の考え方を前提としたものと言えるのかもしれない。どのような環境に置かれようと、人間はバイアスなしに物事を客観的に判断できると暗黙のうちに想定しており、それゆえに厳罰化は犯罪を抑止できると想定しているように見えるからである。

これに対して、犯罪に対するリベラルな考え方によれば、犯罪を行うのかどうかは単に個人の問題なのではなく、むしろそのような個人を作り出す社会や環境の問題である。それゆえ刑罰を厳罰化すれば犯罪を抑止できるとは限らないし、多くの場合そうではないということになる。このような考え方は、どちらかと言えば人間をバイアスに満ちた非合理的な存在とみなす非伝統的な経済学の考え方を前提としたものと言えるのかもしれない。

どのような環境に置かれるかによって、人間はよりバイアスを大きくし物事を客観的に判断できなくなる可能性がある」と暗黙のうちに想定しており、それゆえに厳罰化は犯罪を抑制できるとは限らないと想定しているように見えるからである。

犯罪に対する保守的な考え方とリベラルな考え方、伝統的な経済学の考え方と非伝統的な経済学の考え方、どちらが正しいのかを判断するのは難しい。実際、飲酒運転の厳罰化以降、飲酒した運転者の起こした死亡事故の件数は約8分の1程度にまで顕著に減少したという事実は前者の考え方を支持するよう見えるが、失業率と犯罪発生率の間には正の相関関係があるという有力な説は後者の考え方を支持しているように見える。みなさんはどのように考えるだろうか。

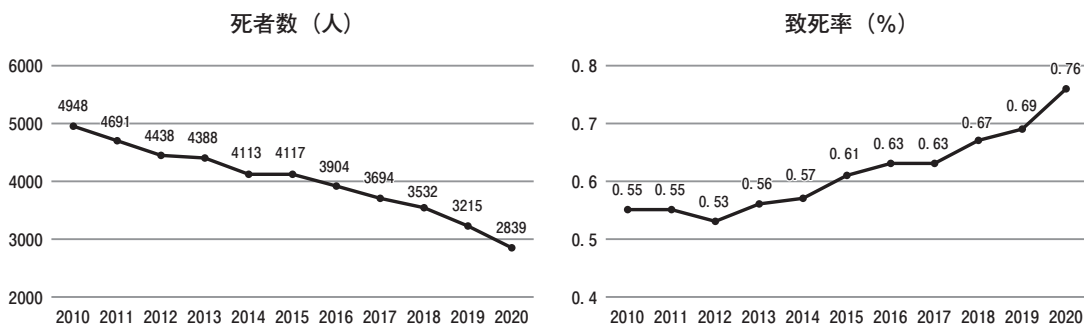
(注1) $100 \div (1 + 0.05) = 95.238\dots$

(注2) 「令和3年中の交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について」(プレスリリース)、警察庁交通局, 2022年

問1 下線部①に関して、2022年4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、これによって18歳以上の若者が新たにできるようになったことにはどのようなものがあるか、また変わらずできないことにはどのようなものがあるか、200字程度で説明しなさい。

問2 下線部②に関連して、図1には道路交通事故における死者数及び致死率の推移を示しており、図2には年齢層別の道路交通事故における致死率を示している。これらの図を参照しながら、道路交通事故の死者数が減少しているにもかかわらず致死率が増加している理由を推測し、150字程度で説明しなさい。

(図1) 道路交通事故における死者数および致死率の推移



(図2) 年齢層別の道路交通事故における致死率(%, 2020年12月末)

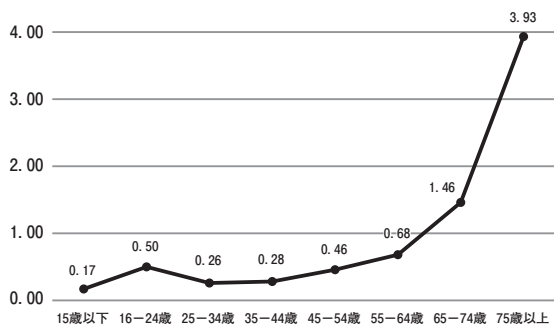


図1・図2 出典：「令和3年版交通安全白書」(内閣府)に基づいて作成

※致死率=死者数÷死傷者数×100。なお致死率のグラフは、「令和3年版交通安全白書」に記載されている小数点第二位までの数値を用いて作成している。

問3 下線部③に関して、次の3点について200字程度で説明しなさい。

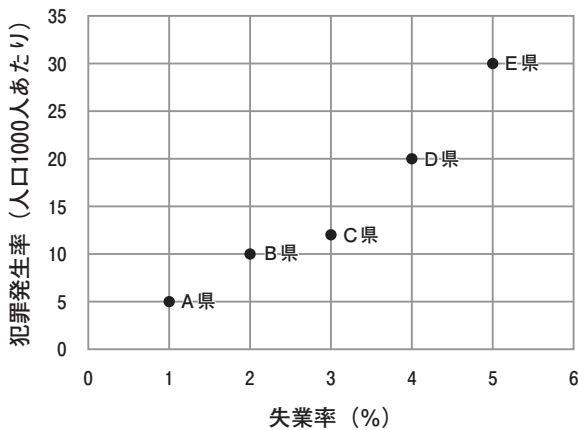
- ・警察や国防のような財・サービスのことを経済用語で何と言うか
- ・このような財・サービスが民間によって供給されないのはなぜか
- ・このような財・サービスには他にどのようなものがあるか

問4 下線部④に関して、M1やM3などのマネーストックの定義には現金通貨だけでなく預金通貨も含まれるが、それはなぜか、150字程度で説明しなさい。

問5 下線部⑤の説を確かめるために、5つの県の失業率と犯罪発生率の相関関係を調べた結果、図3の散布図が得られたとする。そしてさらに調べると、人口密度と失業発生率および人口密度と犯罪率の間に、図4のグラフAとグラフBの散布図が示す相関関係があることもわかったとする。これらを踏まえ、次のi～iiiに答えなさい。

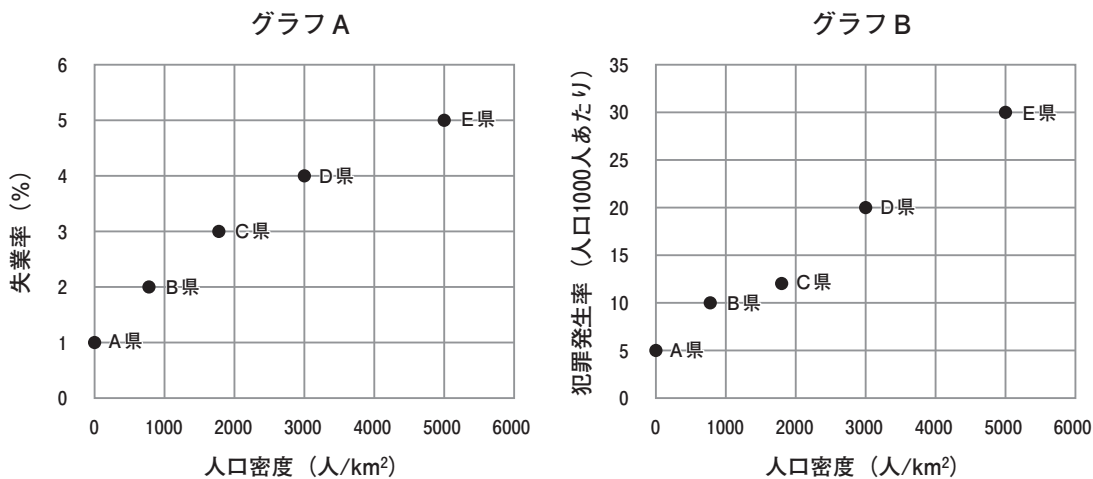
- i. 図3によると、A県、B県、C県、D県、E県の失業率はそれぞれ1%、2%、3%、4%、5%である。この5県の失業率の分散を求めなさい。
- ii. 図4の2つの散布図を踏まえると、図3の散布図を「失業が犯罪を増加させる」とは必ずしも解釈できなくなる。その理由を120字程度で説明しなさい。
- iii. 「朝ごはんを食べる子どものほうが学校の成績がよい傾向がある」という相関関係がある場合でも、「子どもの学校の成績をよくするためには、子どもに朝ごはんを食べさせるべきである」という主張が正しいとは限らない。上記の問5－iiをヒントにして、その理由を120字程度で説明しなさい。

(図3) 失業率と犯罪発生率の散布図



※本図は、架空の5つの県(A～E県)の失業率と犯罪発生率の相関関係を散布図で示したものである。

(図4) 人口密度と失業率・犯罪発生率の散布図



※本図は、架空の5つの県（A～E県）の人口密度と失業率・犯罪発生率の相関関係を散布図で示したものである。

問6 本文全体の趣旨を踏まえて、18歳未満の者の引き起こした犯罪が刑法ではなく少年法によって裁かれるのはなぜか、そしてそれはどのような考え方に基づいていると考えられるのか、200字程度で述べなさい。

【以下余白】